

2023年5月23日

～第78回 静岡県版 景気ウォッチャー調査(2023年4月)～

小売業 飲食業 サービス業が急回復し 1年半ぶりの改善判断

静岡経済研究所（理事長 馬瀬和人）では、4月下旬に実施した「景気ウォッチャー調査」の結果をとりまとめましたので、ご案内します。

—現状判断—

- 2023年4月調査の現状判断指数は57.8と、前回1月調査（45.5）から+12.3ポイントと大きく上昇し、景気の横ばいを示す指数「50」を6期ぶり（1年半ぶり）に上回った。
- 家計消費関連では、コロナ規制の緩和で大型連休期間を中心に人流が増加し、小売業、飲食業、サービス業が大幅に改善した。事業所向けビジネス関連でも、経済活動の回復に伴い受注量が増加したことで改善判断に転じた。雇用関連では、人手不足が常態化する中、引き続き横ばい判断となった。

—先行き判断—

- 2～3カ月先の景況感を示す「先行き判断指数（方向性）」は58.5と、現状判断（57.8）から+0.7ポイント上昇した。
- 家計消費関連では、外出機会の増加が見込まれ、改善判断となった。事業所向けビジネス関連では、イベント向けの受注増加を期待し、改善傾向が色濃く表れた。雇用関連では、部品不足の解消による製造業の稼働率向上や、飲食・宿泊などサービス需要の回復を背景に求人回復が見込まれ、改善へと転じる見込み。

※本件のお問い合わせ先 担当（勝又 斗紀夫）

〈6月の記者発表予告〉下記の調査について記者発表を予定しています

「第120回 静岡県内企業経営者の景気見通し調査」

第78回 静岡県版 景気ウォッチャー調査 (2023年4月)

小売・飲食・サービスが急回復し、1年半ぶりの改善判断

現状判断 (D. I. =57.8)

家計消費関連がけん引して大きく改善

- ・家計消費関連 (D. I. =60.3) 人流の増加により、小売・飲食・サービス関連が大幅改善
- ・事業所向けビジネス関連 (D. I. =53.8) 受注が回復傾向にあり、改善判断
- ・雇用関連 (D. I. =50.0) 好転・悪化の声が入り混じり、横ばい判断

先行き判断 (D. I. =58.5)

コロナの5類移行を好感し、景気判断は引き続き改善

- ・家計消費関連 (D. I. =59.6) 経済活動の正常化への期待が高まり、改善判断
- ・事業所向けビジネス関連 (D. I. =56.3) イベント再開を見込んだ受注増加を期待し、改善判断
- ・雇用関連 (D. I. =56.3) 景気回復による求人増が見込まれ、改善判断

概況

2023年4月調査の現状判断指数は57.8と、前回1月調査(45.5)から+12.3ポイントと大きく上昇し、景気の横ばいを示す指数「50」を6期ぶり(1年半ぶり)に上回った(図表1、2)。「家計消費関連」では、コロナ規制の緩和で大型連休期間を中心に人流が増加し、小売・飲食・サービス関連が大幅に改善した。「事業所向けビジネス関連」でも、経済活動の回復に伴い受注量が増加したことで改善判断に転じた。「雇用関連」では、人手不足が常態化する中、引き続き横ばい判断となった。

先行き判断指数は58.5と、現状判断(57.8)から+0.7ポイント上昇した(図表1、4)。「家計消費関連」では、外出機会の増加が見込まれ、改善判断となった。「事業所向けビジネス関連」では、イベント向けの受注増加を期待し、改善傾向が色濃く表れた。「雇用関連」では、部品不足の解消による製造業の稼働率向上や、飲食・宿泊などサービス需要の回復を背景に求人回復が見込まれ、改善へと転じる見込み。

以上、静岡県内のウォッチャーによる景気判断は、新型コロナの影響が薄れ、小売や飲食、サービス関連がけん引して改善判断となった。

今後については、物価上昇の継続や人手不足による供給制約が懸念されるものの、新型コロナの5類移行に伴う経済活動の正常化により、景気回復に弾みがつくことが期待される。

(勝又 斗紀夫)

図表1 現状判断指数（D. I.）の推移と先行き判断指数（D. I.）



【D. I. は50が「景気横ばい」、上回れば「改善」、下回れば「悪化」の傾向を示す】

調査の要領

- (1) 調査目的：景気に関連した動きを観察できる立場にある人の協力を得て、景気動向を的確かつ迅速に把握し、景気動向判断を調査することを目的としている。
- (2) 調査対象・方法：経済活動の動向を敏感に反映する事象を観察できる業種から選定した担当者にアンケート調査
 - ・家計消費関連 (n=68)
 - (内訳) 小売関連 (n=26) ……百貨店、スーパー、乗用車販売など
 - 飲食関連 (n=8) ……飲食店、外食チェーンなど
 - サービス関連 (n=23) ……観光ホテル、旅行代理店など
 - 住宅関連 (n=11) ……不動産販売、住宅販売など
 - ・事業所向けビジネス関連 (n=20) ……印刷、広告代理店、運輸など
 - ・雇用関連 (n=12) ……人材派遣、職業紹介など
- (3) 調査事項：現在の景気の水準について/景気の現状に対する判断（3カ月前との比較）/その判断理由と追加説明および具体的状況の説明など（自由回答）/景気の先行きに対する判断（2～3カ月先の予想）
- (4) 調査時点：2023年4月下旬
- (5) 回答状況：調査対象105名のうち、有効回答を寄せていただいた方は100名で、有効回答率は95.2%である。

* 景気判断指数とは、景気の実況や先行きに対する判断を点数化（下表）し、それらに各判断の構成比（%）を乗じて指数（D. I.）化したものである。これにより、判断指数（方向性）においては、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」の傾向を示すこととなる。

評価	現状判断	良く なっている	やや良く なっている	変わらない	やや悪く なっている	悪く なっている
	先行き判断	良くなる	やや良く なる	変わらない	やや悪く なる	悪くなる
	点数	+1	+0.75	+0.5	+0.25	0

現状判断 家計消費関連がけん引して大きく改善

家計消費関連 (D. I. =60.3)

人流の増加により、小売・飲食・サービス関連が大幅改善

家計消費関連の現状判断は60.3と、前回(45.0)から+15.3ポイントと大幅に上昇し、改善判断に転じた。

【小売関連】(61.5) 前回(48.1)から+13.4ポイント上昇し、横ばいを示す「50」を上回った。「物価の上昇に伴う買い控えの声もある」(衣料品販売)一方、「外出機会も増え来店者も増加」(商店街)や、「GW期間は昨年を上回る客単価で推移」(スーパー)など、新型コロナウイルスの感染状況が落ち着きをみせたことで来店客数が増加するなど、消費者の購買行動が活発化している。

【飲食関連】(75.0) 前回(40.0)から+35.0ポイントと大幅に上昇し、改善判断に転じた。「客数は伸びてきている」(外食チェーン)という声が挙がるなど、コロナ感染者の減少で回復に転じ、「外国のお客さまも増え、売上が増加」(割烹)や「GWは昨年度より観光客や来店客が殺到」(飲食店)など、大型連休期間も客足が伸びた。

【サービス関連】(59.8) 前回(43.2)から+16.6ポイント上昇し、改善判断となった。「GWの来客が伸びている」(観光ホテル)や、「団体客やインバウンドツアーも戻りつつある」(観光施設)など、観光客の増加で景況感は改善した。一方で、「光熱費・物価・ガソリン代の高止まりの影響を受けている」(観光ホテル)など、物価高騰の影響を指摘する声も聞かれた。

【住宅関連】(47.7) 前回(45.5)から+2.2ポイント上昇したものの、悪化判断が継続した。「建設費の高騰が止まらない」(住宅・マンション販売)や「住宅相談件数が低調」(住宅・マンション販売)など、販売価格の上昇により購入意欲はいまだ低調に推移している様子。

図表2 現状判断指数D. I. の推移

分野	調査時期	2021年			2022年			2023年	2023年4月		
		4月	7月	10月	1月	4月	7月	10月	1月	今回	前回比
全体		43.8	45.7	57.8	37.9	48.8	42.6	49.8	45.5	57.8	+12.3
家計消費関連		41.6	44.3	56.4	33.1	50.7	39.3	52.2	45.0	60.3	+15.3
	小売関連	42.0	41.1	53.7	37.5	55.2	39.8	43.3	48.1	61.5	+13.4
	飲食関連	37.5	40.0	63.9	27.5	61.1	33.3	67.5	40.0	75.0	+35.0
	サービス関連	41.3	45.8	59.8	22.9	46.9	40.9	64.8	43.2	59.8	+16.6
	住宅関連	45.0	55.6	50.0	50.0	37.5	40.0	34.1	45.5	47.7	+2.2
事業所向けビジネス関連		43.2	46.4	56.0	48.8	41.7	46.4	38.8	45.0	53.8	+8.8
雇用関連		58.3	55.0	68.8	50.0	50.0	54.2	54.5	50.0	50.0	±0.0
全国※		39.4	47.7	56.2	35.9	50.7	43.5	51.1	46.5	55.7	+9.2

※内閣府「景気ウォッチャー調査」(原数値) は50以上

事業所向けビジネス関連 (D. I. =53.8)

受注が回復傾向にあり、改善判断

事業所向けビジネス関連の現状判断は53.8と、前回(45.0)から+8.8ポイント上昇し、6期ぶりの改善判断となった。「荷物量がやや減少」(運送)や「受注量の減少、在庫量の減少、貨物量の減少」(倉庫)など、運輸業で減速感を訴える意見が挙げられたものの、全体としては「新規案件が動き出している」(印刷)や「新規顧客が増加した」(ソフト開発)など、受注が回復傾向にあるといった声が聞かれた。

雇用関連 (D. I. =50.0)

好転・悪化の声が入り混じり、横ばい判断

雇用関連は50.0と、前回(50.0)同様の結果となった。人材不足が常態化する中で「原材料やエネルギー価格の高騰で雇用の鈍化があったが、やや取り戻してきた感がある」(職業紹介)など好転を実感する意見と、「引き続きクライアントからの募集依頼が少ない状況」(人材派遣)といった悪化を指摘する声が入り混じり、全体としては横ばいの判断にとどまった。

<現状判断の回答構成比>

現状判断の全体の回答構成比をみると、“やや良くなっている”が+25.2ポイントと大幅に増加し、“変わらない”や“やや悪くなっている”がそれぞれ△14.6ポイント、△13.7ポイント減少するなど、現状判断の分布が上方にシフトしている。

分野別では、家計消費関連の飲食関連で“（やや）良くなっている”が前回の10.0%から87.5%に急増し、サービス関連、小売関連でも同割合が+42.6ポイント、+28.0ポイントと大きく増加している。事業所向けビジネス関連も同様に、“（やや）良くなっている”が+15.0ポイントと増加したため、良化した。雇用関連については、“やや良くなっている”が+23.5ポイント増加した一方、“（やや）悪くなっている”も+15.1ポイント増加し、判断が分かれた。

図表3 現状判断の回答構成比

調査時期 回答	2023年 1月 (%)	2023年 4月 (%)	差 (ポイント)
良くなっている	0.0	4.0	+4.0
やや良くなっている	23.8	49.0	+25.2
変わらない	40.6	26.0	△ 14.6
やや悪くなっている	29.7	16.0	△ 13.7
悪くなっている	5.9	5.0	△ 0.9

先行き判断 コロナの5類移行を好感し、景気判断は引き続き改善

家計消費関連 (D. I. =59.6)

経済活動の正常化への期待が高まり、改善判断

家計消費関連の先行き判断は59.6と、現状判断(60.3)を△0.7ポイント下回ったが、横ばいを示す「50」は超え、改善判断となった。

【小売関連】(63.5) 現状判断(61.5)から+2.0ポイント上昇し、改善判断が続く。「コロナ明けにより、観光等出かける機会が増えることで、お客さまが動き出す」(靴販売)や、「屋外のイベントが平常並みに再開されてくると、趣味への投資の動きが戻ってくる期待感はある」(自転車販売)など、経済活動の正常化に伴う消費者の購買意欲の高まりを期待する声が多く挙がった。

【飲食関連】(68.8) 現状判断(75.0)を△6.2ポイント下回ったものの、指数は「50」を大きく上回り、改善判断となった。「コロナが5類になり、会社単位の宴会需要も増えてきている」(飲食店)や、「団体予約が増加傾向にある」(割烹)など、団体客の増加を期待する声が聞かれた。

【サービス関連】(56.5) 現状判断(59.8)から△3.3ポイント下回ったものの、改善判断となった。「夏を目前に観光や行楽に対するニーズが高まる」(観光ホテル)や、「インバウンド客も増え始めている」(ビジネスホテル)など、夏の行楽シーズンに向けた観光需要の回復に期待を寄せる声が聞かれた。

【住宅関連】(50.0) 現状判断(47.7)から+2.3ポイント上昇し、横ばい判断となった。「数年来同様な状況が続く、変化の兆しが見えない」(住宅・マンション販売)や「住宅価格の上昇率が所得の上昇率を上回るという構図に、より一層拍車」(住宅・マンション販売)など、買い控えが続くという、先行きに慎重な見方が目立つ。

事業所向けビジネス関連 (D. I. =56.3)

イベント再開を見込んだ受注増加を期待し、改善判断

事業所向けビジネス関連は56.3と、現状判断(53.8)から+2.5ポイント上昇し、改善傾向が色濃く表れた。「物価高、燃料費などコスト高が続く懸念」(運送)など、原燃料費の高騰を危惧する声が根強い一方、「展示場の空き状況の間合せが増えた」(イベント・展示場)など、対面型イベント再開を見込んだ受注増加を期待する声や、「コロナの影響が減り、受注量も増加する見込み」(ソフト開発)といった意見が寄せられた。

雇用関連 (D. I. =56.3)

景気回復による求人増が見込まれ、改善判断

雇用関連は56.3と、現状判断(50.0)を+6.3ポイント上回り、改善へと転じる見込み。「部品不足などは解消されつつあり、製造業において求人が増加していく見込み」(職業紹介)や、「サービス業を中心に大きく需要が増えることが予想され、全体的な景気が好転する」(人材派遣)など、製造業、非製造業ともに求人件数の増加が見込まれている。

＜先行き判断の回答構成比＞

先行き判断の回答構成比をみると、“変わらない”が+14.0ポイント増加した一方で、“(やや)良くなる”、“(やや)悪くなる”がともに△7.0ポイント減少し、判断指数は現状と同水準となった。

家計消費関連については、現状判断が高水準の飲食・サービス関連で“(やや)良くなる”の回答が減少し、“変わらない”が増加したことが、先行き判断が微減となった要因。事業所向けビジネス関連では、現状から“変わらない”が減少し、“やや良くなる”と“やや悪くなる”がそれぞれ増加するなど判断が分かれた。雇用関連では、“悪くなる”とみるウォッチャーがいなくなったことで、改善判断となった。

図表4 現状・先行き判断指数D. I.

分野	調査時期	2023年4月		
		現状	先行き	差
全体		57.8	58.5	+0.7
家計消費関連		60.3	59.6	△0.7
小売関連		61.5	63.5	+2.0
飲食関連		75.0	68.8	△6.2
サービス関連		59.8	56.5	△3.3
住宅関連		47.7	50.0	+2.3
事業所向けビジネス関連		53.8	56.3	+2.5
雇用関連		50.0	56.3	+6.3
全国※		55.7	55.2	△0.5

図表5 現状・先行き判断の回答構成比

回答	調査時期	2023年4月		
		現状(%)	先行き(%)	差(ポイント)
良くなる (良くなっている)		4.0	3.0	△1.0
やや良くなる (やや良くなっている)		49.0	43.0	△6.0
変わらない		26.0	40.0	+14.0
やや悪くなる (やや悪くなっている)		16.0	13.0	△3.0
悪くなる (悪くなっている)		5.0	1.0	△4.0

※内閣府「景気ウォッチャー調査」(原数値)

＜参考＞

現時点の景気は、全体ではやや“良い”との判断

現時点での景気が“良いか悪いか”を尋ねた「水準判断」は+1.5と、基準値「0」を20期ぶり(5年ぶり)に上回った(図表6)。

家計消費関連では、住宅関連で△6.8と落ち込む一方、飲食関連(+12.5)をはじめ、小売、サービス関連で“良い”と判断、全体では+3.3となった。事業所向けビジネス関連は△2.5、雇用関連は△2.1と、ともにマイナスだが、前回1月調査より悪化幅は縮小した。

※現在の景気に対する判断を点数化して各判断の構成比を乗じた上で、「どちらとも言えない」をゼロとして数値化したもので最大値は+50、最小値は△50。プラスであれば景気が「良い」、マイナスであれば景気が「悪い」ことを示す。

図表6 現時点での「水準判断」

